

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	魅力ある農林業の推進	コード	作成者	役職	まち産業課長
		05-07-25		氏名	丸尾 勇司
			電話	0869-64-1831	
			このシート作成に要した時間	10.0 時間	

この施策の アピール ポイント	農業者が、農業に従事できる環境整備を行うため積極的に有害鳥獣対策を推進する。
-----------------------	--

この施策の 平成26年度の 施政方針	平成26年度は、「農地中間管理機構の創設」をはじめ、「経営所得安定対策の見直し」「水田フル活用と米政策の見直し」「日本型直接支払制度の創設」など大きな農業改革が行われます。市内農家と情報を共有しながら地域が一体となって、新たな担い手の確保・育成、地産地消、食の安全など、関係機関との協力のもと検討してまいります。また、鳥獣被害対策については、新たに設立した備前市鳥獣被害防止対策協議会をはじめ、関係機関との連携のもと、侵入防止策の整備やシカ・イノシシ等、有害鳥獣の駆除活動の強化など、国の支援事業を有効に活用しながら、被害の軽減に積極的に努めてまいります。
--------------------------	--

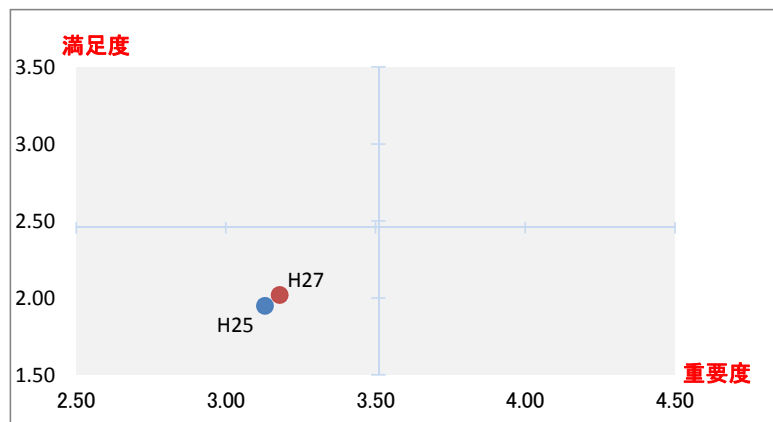
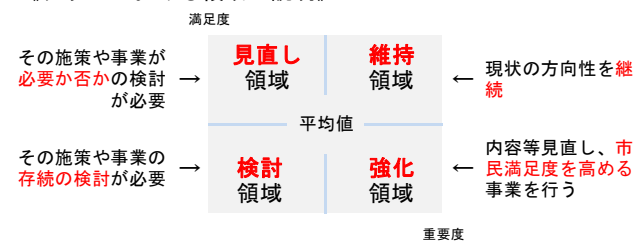
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	農業生産者が、生産性の高い農業を営み持続的な農業経営ができるよう各種の施策を推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	一戸あたりの耕作面積は非常に零細で、生産性が低く、また、高齢化・担い手不足、鳥獣被害の拡大などにより、農家数、耕作面積が減少し、これに伴う耕作放棄地が増加しているが、食の安全性の確保、食糧自給率の向上、農地の保全などの観点から農業を守り育てていく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の育成と確保</li> <li>農地利用集積の強化</li> <li>農業生産基盤の整備</li> <li>6次産業化の推進</li> <li>鳥獣害対策の推進</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.13	3.18
満足度 (%)		1.95	2.02

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	農業を取り巻く環境が厳しいなか、地域間において相違はあるものの全体的には農業に対する関心度が低く、満足度・重要度も低い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 有害鳥獣による農作物被害面積	目標	a	200.0	200.0	300.0	有害鳥獣による農作物被害面積 (東備農業共済実績)	H27	200.0
	実績	a	584.2	510.7	194.7		H28	200.0
	達成率	%	34.2	39.2	154.1		H34	100.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標 認定農業者数	目標	人	25	25	25	市内の認定農業者数	H27	26
	実績	人	25	20	20		H28	27
	達成率	%	100.0	80.0	80.0		H34	39
	ベンチマーク						-	-
参考指標 集落営農組織数	目標	団体	1	2	2	集落営農組織数	H27	3
	実績	団体	1	2	2		H28	3
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34	6
	ベンチマーク						-	-
参考指標 ③	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	有害鳥獣による農作物の被害減少に努めることは、農業従事者の生産意欲の向上の一助となることから成果指標としては妥当と考える。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	農業改革が行われるなか、本市に即した事業に取り組んでいることから事業構成は妥当と考える。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	農業を取り巻く環境は厳しく農業に対する意欲が薄れるなか、有害鳥獣対策を行うことは農業従事者の育成、農地の保全に有効であると考え。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		有害鳥獣対策に積極的に取り組むとともに、農業従事者の生産意欲の向上が図られるような施策の検討を行う。	
翌年度 (H28年度) の取組目標		集落営農組織の育成と農業者の生産意欲の向上を図るため有害鳥獣対策を継続して行う。	
二次評価者コメント		高齢化や後継者不足が進む中、農業の担い手確保・育成が大きな課題となっています。新規就農者に対する助成、米価・作物に対する補助など、国、県の各種事業を有効活用しながら農業所得が増となるような施策を検討してください。	基本施策への 貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	まちづくり部		
氏名	高橋 昌弘		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する事務事業	細事業	事業分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆☆	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度 当初予算		
			直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
01 農業委員会運営事業	農業委員会運営事業	補助	10,670	8,051	0.83	10,000	9,272	0.99	11,715	5,377	0.56	12,667	☆☆☆☆☆	
	農業委員公務災害共済制度保険料	単市	26	0	0.00	26	0	0.00	26	0	0.00	26	☆	
	県農業会議拠出金	単市	238	0	0.00	238	0	0.00	238	2,119	0.21	238	☆☆	
	県農業委員会職員協議会備前支部負担金	単市	18	0	0.00	18	42	0.00	18	108	0.01	18	☆☆☆	
	農地法許認可事業	法定	0	0	0.00	0	2,817	0.28	0	2,220	0.22	0	☆☆☆☆	
	農業者年金業務委託事業	法定	0	417	0.05	0	149	0.02	0	504	0.05	0	☆☆	
02 農業用施設整備事業	単独事業	単市	18,248	7,490	0.90	5,871	2,546	0.31	5,685	944	0.10	7,000	☆☆☆☆☆	
	震災対策農業水利整備事業	補助	0	0	0.00	16,000	1,296	0.16	21,553	2,032	0.26	0	☆☆☆☆☆	
	農村地域防災減災事業	補助	-	-	-	-	-	-	19,049	2,218	0.29	11,500	☆☆☆☆☆	
	小規模ため池補強事業元利償還助成事業	補助	77,632	974	0.11	70,646	344	0.04	62,077	0	0.00	62,106	☆☆☆☆	
	中山間地域総合整備事業	補助	-	-	-	-	-	-	8,233	1,239	0.14	0	☆☆	
	土地改良施設適正化事業	補助	437	0	0.00	437	-	-	437	0	0.00	438	☆☆☆	
	広域営農団地農道整備事業	補助	14,230	100	0.01	4,640	216	0.02	2,292	216	0.02	1,000	☆☆☆	
	小規模土地改良事業	補助	13,850	3,418	0.41	7,503	2,840	0.34	-	-	-	0	☆☆☆☆	
	農業基盤整備促進事業	補助	-	-	-	16,000	1,296	0.16	-	-	-	0	* H25終了	
	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業	補助	0	259	0.03	-	2,638	0.31	-	-	-	0	* H25終了	
	03 農業用施設維持管理事業	農道管理事業	単市	1,158	1,095	0.12	641	980	0.11	3,124	1,400	0.17	1,811	☆☆☆☆
水路管理事業		単市	745	1,178	0.13	4,547	1,128	0.15	3,995	1,597	0.20	1,509	☆☆☆☆	
農道水路占用許可事務		単市	0	635	0.08	0	987	0.11	0	216	0.02	0	☆☆☆☆	
官民境界事務		単市	0	794	0.10	0	935	0.10	0	436	0.07	0	☆☆☆☆	
法定外公共財産の用途廃止事務		単市	0	476	0.06	0	281	0.03	0	216	0.02	0	☆☆☆	
ため池管理事業		単市	2,433	3,321	0.36	6,574	3,576	0.39	2,150	1,026	0.14	1,653	☆☆☆☆☆	
かんがい排水管理事業		補助	1,378	1,594	0.16	1,354	1,434	0.14	1,941	159	0.02	2,327	☆☆☆	
県土地改良事業団体連合会事業		単市	54	0	0.00	54	0	0.00	54	0	0.00	54	☆	
農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金		単市	5,848	278	0.03	4,153	187	0.02	0	0	0.00	0	☆☆	
旭東用排水組合事業		単市	1,127	0	0.00	1,167	106	0.01	1,056	317	0.03	1,040	☆☆	
吉井川坂根合同堰管理事業		単市	1,229	0	0.00	1,253	0	0.00	910	0	0.00	1,059	☆☆	
国営吉井川土地改良事業		単市	8,826	0	0.00	8,826	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆	
吉井川下流水利用連絡協議会事業		単市	35	0	0.00	35	0	0.00	35	317	0.03	35	☆☆	
農道台帳管理事業		単市	146	0	0.00	145	0	0.00	131	0	0.00	131	☆☆	
吉井川地区土地改良事業促進協議会事業		単市	30	0	0.00	30	0	0.00	30	108	0.01	30	☆☆	
吉井川下流土地改良区事業		単市	446	0	0.00	446	0	0.00	445	317	0.03	445	☆☆	
国営造成施設管理体制整備促進事業		単市	4	110	0.10	4	0	0.00	4	0	0.00	0	☆☆	
吉井川新田原井堰管理事業		単市	914	238	0.03	921	0	0.00	770	0	0.00	833	☆☆	
04 災害復旧事業		農業施設災害復旧事業	補助	9,627	2,554	0.30	7,627	1,253	0.14	0	279	0.03	0	☆☆☆☆☆
		農地災害復旧事業	補助	1,195	1,352	0.16	3,308	2,735	0.37	0	279	0.03	0	☆☆☆☆☆
	林道災害復旧事業	補助	1,662	438	0.05	377	265	0.03	0	0	0.00	0	☆☆☆☆☆	
05 東備農業共済事務組合事業	東備農業共済事務組合事業	単市	12,023	1,298	0.17	13,036	563	0.07	11,718	688	0.08	13,020	☆☆☆	
06 地域農政推進対策事業	地域農政推進対策事業	補助	556	1,941	0.21	536	466	0.05	204	1,218	0.12	299	☆☆☆☆☆	
	農業近代化資金利子補給金事業	補助	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆	
	農業経営基盤強化資金利子補給金事業	単市	1,565	200	0.02	1,393	0	0.00	10	101	0.01	26	☆☆☆	
	市農業技術者連絡協議会事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	209	0.02	0	☆☆☆	
	県穀物改良協議会事業	単市	12	0	0.00	12	0	0.00	12	0	0.00	12	☆	
	米の需給調整事業	補助	4,966	3,017	0.38	5,745	3,327	0.52	5,328	1,715	0.17	6,205	☆☆	
	地域農産物振興事業	単市	2,355	110	0.01	2,145	173	0.02	0	101	0.01	0	☆☆☆	
	就業奨励金支給事業	補助	0	79	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	100	☆☆☆☆☆	
生活改善クラブ助成金	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	-	-	-	0	☆		
07 畜産振興事業	畜産振興事業	単市	0	348	0.04	0	317	0.04	0	209	0.02	0	☆☆☆	
08 中山間地域等振興事業	中山間地域等振興事業	補助	14,243	1,503	0.15	14,274	1,030	0.13	14,277	1,895	0.22	14,062	☆☆☆	
	備前地区農業農村振興協議会事業	単市	130	0	0.00	130	0	0.00	130	0	0.00	130	☆☆	
	全国中山間地域振興対策協議会事業	単市	20	0	0.00	10	0	0.00	10	0	0.00	10	☆	
	全国山村振興連盟事業	単市	35	0	0.00	35	0	0.00	35	0	0.00	35	☆☆	
09 山村地域等振興事業	ふるさと交流まつり開催事業	単市	650	1,465	0.15	650	1,315	0.13	650	808	0.08	650	☆☆	
10 山村地域活性化施設管理事業	南方つり堀公園管理運営事業	単市	506	167	0.02	405	62	0.01	306	241	0.03	364	☆	
	八塔寺ふるさと農園管理運営事業	単市	4,945	229	0.03	5,639	62	0.01	4,748	241	0.03	4,636	☆	
	紅葉会館管理運営事業	単市	1,181	2,578	1.00	1,082	2,711	1.00	1,403	3,451	1.07	1,500	☆☆☆	
	神根生活改善センター管理運営事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	2	80	0.01	0	☆	
	特産品処理加工施設管理運営事業	単市	198	0	0.00	294	0	0.00	0	0	0.00	2	☆	
この施策に費やした資源(単位：千円, 人) その1			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			215,591	47,707	6.21	218,227	47,349	6.21	184,801	34,601	4.53	146,971		

施策構成事務事業の評価

No.2

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
10	八塔寺森林浴公園管理運営事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	☆
11	多面的機能支払交付金事業	補助	2,169	1,480	0.18	2,172	1,703	0.22	7,522	1,312	0.13	7,785	7,785	☆☆☆☆☆
12	農作物獣害防止施設設置事業	補助	7,208	1,111	0.14	6,836	1,583	0.25	394	525	0.08	3,000	3,000	☆☆☆☆☆
13	生活環境保全林管理事業	単市	1,491	159	0.02	1,481	158	0.02	1,880	101	0.01	1,500	1,500	☆☆☆
	水源林整備事業	補助	399	185	0.02	399	238	0.03	869	101	0.01	1,580	1,580	☆☆☆
	林政事業	単市	486	1,006	0.11	1,900	899	0.11	53	1,386	0.17	0	0	☆☆☆
	森林整備計画等事務	単市	0	318	0.04	0	79	0.01	0	80	0.01	0	0	☆☆☆
	森林管理巡視事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	513	0.05	0	0	☆☆☆
	森林総合利用施設管理運営事業	補助	0	61	0.01	1,877	0	0.00	1,920	80	0.01	0	0	☆☆☆
	保健保安林管理事業	単市	0	0	0.00	50	62	0.01	50	79	0.01	50	50	☆☆☆
	松くい虫予防事業	補助	1,174	556	0.06	864	634	0.08	586	342	0.04	531	531	☆☆☆
	森林整備地域活動支援事業	補助	3,698	106	0.01	1,200	317	0.04	1,290	349	0.04	1,290	1,290	☆☆☆☆
	緑の少年隊活動事業	単市	30	0	0.00	30	0	0.00	30	80	0.01	30	30	☆☆
	県緑化推進協会事業	単市	120	0	0.00	120	79	0.01	120	0	0.00	120	120	☆☆
	県林業改良普及協会事業	単市	2	0	0.00	3	0	0.00	3	0	0.00	3	3	☆☆
14	募金及び植樹事業	補助	113	212	0.02	102	0	0.00	57	80	0.01	80	80	☆
	有害鳥獣捕獲柵設置補助金	補助	1,709	185	0.02	971	767	0.12	0	262	0.04	0	0	☆☆☆☆☆
	有害鳥獣駆除事業補助金	補助	3,134	322	0.03	32,969	944	0.15	25,821	1,175	0.21	27,660	27,660	☆☆☆☆☆
	有害鳥獣駆除事業	補助	481	3,163	0.33	715	2,861	0.32	508	3,181	0.35	504	504	☆☆☆☆☆
	有害鳥獣被害防止対策事業	補助	0	0	0.00	0	0	0.00	9,196	3,833	0.48	26,371	26,371	☆☆☆☆☆
	猟政事務事業	単市	0	5,727	0.55	0	3,210	0.38	0	2,848	0.35	65	65	☆☆☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位:千円,人) その2			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			22,214	14,591	1.54	51,689	13,534	1.75	50,299	16,327	2.01	70,569		

この施策に費やした資源 (単位:千円,人) 合計	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度
		237,805	62,298	7.75	269,916	60,883	7.96	235,100	50,928	6.54

備前市事務事業評価シート

事業の概要	
事業開始年度	昭和46年以前～
大項目	05 生活環境政策「快適・活力」
中項目	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
小項目	25 魅力ある農林業の推進
事務事業名	01 農業委員会運営事業
根拠法令・例規等	農業委員会等に関する法律
担当課(室)	農業委員会事務局
職・氏名	次長・奥西重裕
電話	
このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民
目的(何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
農業委員会運営事業	農業委員会の運営に係る事務局等事務	◎
農業委員公務災害共済制度保険料	農業委員が公務中に不慮の事故によって死亡、または入院、通院した場合は保険金を支払う制度	○
県農業会議拠出金	県下27市町村が農業会議運営費用について負担するもの	○
県農業委員会職員協議会備前支部負担金	管内の7市町村が備前地区農業委員会協議会の運営費用について負担するもの	○
農地法許認可事業	農地法に係る許認可事務	◎
農業者年金業務委託事業	農業者年金被保険者の負担に関する届等の受理、負担に関する審査等、制度の周知・普及に関する事務	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	10,952	10,282	11,997
	必要人員	人	0.88人	1.29人	1.05人
	事業費	千円	19,420	22,562	22,325
	国県支出金	千円	3,121	2,814	4,640
	受益者負担	千円			
財源	千円				
繰入金					
市債					
その他( )		26	26	26	
一般財源		16,273	19,722	17,659	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量		60	75	96
	対前年比	%	-	125.0%	128.0%
	活動コスト	円	19,420,000	22,678,000	22,325,000
	単位当たりコスト	円	323,667	302,373	232,552

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
農地転用件数	目標値 (A)				到達目標値
	実績値 (B)	26	40	60	
達成率 (B/A)					
#DIV/0!					
#DIV/0!					
#DIV/0!					
成果指標設定の考え方・式や説明					
4条・5条による農地転用件数(備前市内の農地が宅地等に転用された件数)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成25年度に引き続き農業委員会の協力を得て耕作放棄地調査を行った結果をもとに、農地所有者へ意向調査を行い、農地の適正管理を促し耕作放棄の解消につなげている。今後もそういった活動を行い耕作放棄の防止・解消に努める。						

総合評価	
農地法等に係る許認可事務や調整事務については随時行われているが、農地パトロールや農地の実態調査などの監視活動により、よりいっそうの違反転用の未然防止に努める必要がある。また、耕作放棄地については、増加傾向にあるため、農業委員会を中心に解消に努める必要がある。	総合評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	平成26年度の事業実施の状況を踏まえながら進めていく予定であるが、目標達成に向けて見直しを行なう予定である。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		昭和46年度	根拠法令・例規等	土地改良法・備前市分担金徴収条例
事業開始年度	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	まち産業課
大項目	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	係長 小川勝巳
中項目	25	魅力ある農林業の推進	先電話	0869-64-1830
小項目	02	農業用施設整備事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農業経営者、農業従事者。また、農業用施設の災害時に想定される被災対象地域の市民、財産、公共施設。	
目的(何のために)	農業生産基盤の強化、また、農業用施設にかかる災害の防止。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業従事者の作業や負担の軽減及び効率化を図り、災害を未然に防止するため、ため池等の調査に重点を置く。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
単独事業	農業用施設の改良及び維持補修を実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を図る。	○
震災対策農業水利整備事業	土地改良施設の地震による被害を抑えるため、点検・調査及び耐震施設の整備を行う。(事業実施は県営)	○
農村地域防災減災事業	農村地域にある土地改良施設の災害により被害を抑えるため、点検・調査及び耐震施設の整備を行う。(事業実施は県営)	◎
小規模ため池補修事業元利償還補助事業	国の補助対象事業とならないため池等の改修工事で、公庫から融資を受け事業の元利償還を行う。	○
中山間地域総合整備事業	農業生産基盤及び農村生活の環境を県と市が一体となって整備する事業で、中山間地域の活性化を図る。(事業実施は県営)	○
土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期検査が必要なポンプ、ゲート、用排水路等を対象に行う維持補修事業。	○
広域営農地農道整備事業	県営広域農道整備事業にかかる一部負担金等。(事業実施は県営)	▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	124,397	105,097	119,326
	必要人員費	人件費	1.46人	1.18人	0.81人
	事業費計		136,638	114,977	125,975
	国県支出金		49,576		40,500
決算額	受益者負担		10,369		707
	繰入金	千円			
	財源市				
	その他(一般財源)		3,000		
受益者負担比率	%	7.6%	-	0.6%	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量		-	-	-
	対前年比	%	-	#VALUE!	#VALUE!
	活動コスト	円	136,638,000	114,977,000	125,975,470
	単位当たりコスト		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
ため池改修率	成果指標名	目標値(A)	38.6	40	40	40
		実績値(B)	38.7	38.7	38.7	到達目標値
		達成率(B/A)	100.26%	96.75%	96.75%	50

成果指標設定の考え方・式や説明

ため池改修率(%)=改修済ため池数(部分改修含む)÷ため池総数×100  
(平成26年度改修率 135÷349箇所×100)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い 低い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い 低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	説明		○						
			中山間地域総合整備事業の円滑な実施にあたり、地元関係者との調整を行い、また、岡山県の事業評価委員会に諮る資料の整理を行う。						

総合評価		総合評価
地震・豪雨による被害軽減のための防災事業、また、中山間地域の生産基盤、生活環境の活性化のための事業であることから、積極的に進める必要がある。		A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い 低い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	説明		○						
			中山間地域総合整備事業及び農村地域防災減災事業の円滑な実施にあたり、岡山県と綿密な協議を行うとともに地元関係者との調整を行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	道路法等
総合計画	大項目	基本構想	07	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	まち産業課
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	職・氏名 係長 松下 広 信 電 話 0869-64-1831 このシート作成に要した時間 5.0 時間
事務事業名		03	農業用施設維持管理事業		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	農家等受益者並びに水利施設下流住民	
目的 (何のために)	農業用施設の維持管理費負担、施設管理委託を行うことにより、関係住民の安全と受益者の農作業の効率化を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	農業用基盤施設 (農道、水路、ため池等) の改善整備・維持補修等ができることにより、安全で効率的な農作業ができる。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
農道管理事業	農道維持管理	◎	
水路管理事業	水路維持管理	◎	
農道水路占用許可事務	申請受付、許可書交付、占用料賦課・徴収事務	◎	
官民境界事務	官民境界立会、寄付による名義変更事務	◎	
法定外公共財産の用途廃止事務	農道、水路等公共財産について用途廃止事務	◎	
ため池管理事業	ため池現状調査、台帳修正、管理	◎	
かんがい排水管理事業	かんがい排水管理	◎	
県土地改良事業団体連合会事業	県土地改良事業団体連合会に対して支払う負担金	○	
農業基盤整備 (団体系) 貸借入金元利補給金	ため池補強事業等に要する経費についての借入元金や利子を市が補給するもの	◎	
旭東用排水組合事業	岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水路管理費について旭東用排水組合に負担するもの	○	
吉井川坂根合同堰管理事業	坂根堰利用の岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水管理費について負担するもの	○	
国営吉井川土地改良事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で国のかんがい排水事業費 (堰、用水路改修等) 償還金を負担するもの	◎	
吉井川下流水利用連絡協議会事業	吉井川水利連絡協議会へ支払う負担金	○	
農道台帳管理事業	農道台帳管理事業に対して均等割、農家戸数割、農道管理延長割で県土地改良事業団体連合会へ支払う	○	
吉井川地区土地改良事業促進協議会事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町及び2排水組合、6土地改良区で事務費等を負担	○	
吉井川下流土地改良区事業	吉井川地区農業水利事業負担金	○	
国営造成施設管理体制整備促進事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で維持管理費等を負担	○	
吉井川新田原井堰管理事業	新田原井堰利用の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、備前市で管理費について負担するもの	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業必要人員費	人員	人	22.042	30.150	14.645	
	費用	千円	1.08人	9.638	1.06人	9.613
	計		31.680	39.763	24.258	
決算額	国県支出金	千円	3	3	3	
	受益者負担					
	繰入金					
	財源					
	その他 (一般財源)		238	129	129	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成25年度実績		
結果指標量	件	194	201	206		
対前年比	%	100.5%	103.6%	102.5%		
活動コスト	円	2,154,975	1,935,993	1,933,930		
単位当たりコスト	円	11,108	9,632	9,388		

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
占用使用料収納率	目標値 (A)	2,154,975	1,935,993	1,940,650	1,928,020
	実績値 (B)	2,154,975	1,935,993	1,933,930	到達目標値
	達成率 (B/A)	100.00%	100.00%	99.65%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
毎年度更新分占用使用料及び新規受付分占用使用料の年度内収納を目指す。(収納額/調定額)					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	<p>該当する項目を□から■へ &lt; ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が実施するよう法令で義務づけられている             <ul style="list-style-type: none"> <li>法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす                 <ul style="list-style-type: none"> <li>現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない</li> <li>事業の内容が一部の受益者に偏っている</li> </ul> </li> <li>対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている</li> <li>現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である</li> <li>事業開始当初の目的から変化してきている</li> <li>事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている</li> <li>厳しい財政状況であるが、実施する必要がある</li> </ul> </li> <li>市民ニーズ             <ul style="list-style-type: none"> <li>市民・団体等から要望・要請が強い</li> </ul> </li> </ul>	<p>妥当性評価</p> <p>A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い</p> <p>B</p>
効率性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位当たりコストは前年度と比較して改善している             <ul style="list-style-type: none"> <li>実施方法 (派遣・委託含) を見直すことでコストを下げる余地がある</li> <li>事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある</li> <li>コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい</li> </ul> </li> <li>受益者負担率は適正である             <ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担率を見直す余地がある</li> <li>サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない</li> <li>現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある</li> <li>最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている</li> </ul> </li> </ul>	<p>効率性評価</p> <p>A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い</p> <p>B</p>
有効性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の設定は適切である             <ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の到達目標値は達成できそうである</li> <li>成果指標達成率は前年度と比較して向上している</li> <li>成果指標達成率は80%未満となっている</li> <li>現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない</li> </ul> </li> <li>法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい</li> <li>事業について積極的にHPや広報等で情報提供している</li> <li>事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している</li> </ul>	<p>有効性評価</p> <p>A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い</p> <p>B</p>

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	引き続き施設の適正な維持管理を行う。						

総合評価	
農道・水路占用使用料収納については、納付通知→再通知→電話→訪問の流れで徴収に努めている。関係団体等への負担金については、他市町との負担割合があるため削減は困難である。また、農業施設の維持管理、災害の未然防止のための施設管理事業であるので、引き続き適正な施設維持管理を行う必要がある。	<p>総合評価</p> <p>A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い</p> <p>B</p>

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	今後とも継続。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成22年度(直近)	根拠法令・例規等	暫定法・激基法
事業開始年度	05	生活環境政策「快適・活力」		
大項目基本構想	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	担当課(室)	まち産業課
中項目基本計画	25	魅力ある農林業の推進	職・氏名	係長 小川勝巳
小項目施策			電話	0869-64-1830
事務事業名	04	災害復旧事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	災害で被災した農業経営者、農業従事者等
目的(何のために)	集中豪雨等で被災した農業用施設、農地及び治山林道施設を復旧する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	早期に機能回復を行い、二次災害の防止、また、生活基盤の回復を図る。

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	農業用施設災害復旧事業	被災した農道、ため池及び農業用水路等の農業用施設の復旧を行う。	◎
	農地災害復旧事業	被災した田、畑など農地の復旧を行う。	◎
	林道災害復旧事業	被災した林道施設の復旧を行う。	◎

事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	千円	12,318	11,312	0
必要人員	人	0.51人	0.54人	0.06人
事業費計		16,662	15,565	557
国県支出金		1,594	2,690	657
受益者負担		57	525	
繰入金債				
財源				
その他( )				
一般財源		15,011	12,350	-100
受益者負担比率	%	0.3%	3.4%	-
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標量				
対前年比	%	-	#VALUE!	#VALUE!
活動コスト	円	16,662,000	15,565,000	557,280
単位当たりコスト		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
2ヶ年以内の復旧率	成果指標名	目標値(A)	100	100	-	100
		実績値(B)	100	100	-	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	#VALUE!	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
2ヶ年以内の復旧率(%)=2ヶ年の復旧件数÷災害発生件数×100						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い
	必要性	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い
	手段	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	A
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	平成26年度発生した災害はないため、今年度の施工箇所はない。

総合評価	
農業用施設、農地、林道の災害が発生すれば、生産・生活基盤の回復の観点から早急に対応する必要がある。	総合評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	災害が発生した時点で速やかに必要な措置を取る。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成13年度		根拠法令・例規等		東備農業共済事務組合規約等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」		問合せ先	担当課(室)	まち産業課	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち			職・氏名	係長 松下 広 信	
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進			電話	0869-64-1831	
事務事業名		05		農業共済事務組合事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	定められた規模の農作物や当市内に存する建物など		
目的(何のために)	農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	作物共済の加入件数と建物共済の契約件数の拡大により、市民の所有する農地と建物が不慮の事故によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	東備農業共済事務組合事業		○
	事業の説明	農作物の被害に備えて、農作物共済の推進を行うため、損害評価員の活動を支援する。市民が所有する建物・農機具等が不慮の事故により受ける損害を広く補償するため、各地区の推進員により、共済推進の活動を行う。		
	優先度			
	達成状況			
	実施状況			
	実施内容			
	実施時期			
	実施場所			
	実施担当者			
	実施経費			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	12,023	13,036	11,718
	必要人員	人	0.17人	0.07人	0.08人
	事業費	千円	13,321	13,599	12,406
	国県支出金	千円			
受 益 者 負 担 額	千円				
繰 入 金	千円				
市 債	千円				
その他( )	千円				
一 般 財 源	千円	13,321	13,599	12,406	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	円	17,422,600	-	-
	対前年比	%	58.7%	#VALUE!	#VALUE!
	活動コスト	円	1,217,000	-	-
	単位当たりコスト	円	0.070	#VALUE!	#VALUE!

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標名	目標値(A)	310	310	-	-
	建物共済契約目標達成率	実績値(B)	182	174	-	到達目標値
		達成率(B/A)	58.71%	56.13%	#VALUE!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
平成25年度から建物共済事業の事務局が東備農業共済事務組合に移行されたため、成果指標設定ができなくなった。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		平成25年度から、建物共済事業の事務局が東備農業共済事務組合へ移行されたため、市は加入申込書の取り次ぎのみである。							

総合評価		総合評価
平成25年度から事務局の移行により、東備農業共済事務組合の指導のもとで、事業が取り組まれることとなった。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		平成25年度から事務局が移行されたため、市としての取組目標を設定することができなくなった。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな



備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和47年以前～	根拠法令・例規等	該当なし
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問 担当課(室) まち産業課
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	先 職・氏名 係長 松下 広 信
事務事業名		06	地域農政推進対策事業	電 話 0869-64-1831	このシート作成に要した時間 5.0 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	農業者、農用地を利用する市民	
目 的 (何のために)	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目 的 を 達 成 する ため 実施 した 事業	細 事 業 名	地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務	◎
		農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。	○
		市農業技術者連絡協議会負担金	備前市農業技術者連絡協議会事業負担金	○
		県穀物改良協議会負担金	県穀物改良協議会事務費負担金。	▲
		米の需給調整事業	米の需給と価格の安定を図るために需要に合わせた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。	◎
		地域農産物振興事業	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	▲
		就業奨励金支給事業補助金	新たに農林漁業を営業者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。	○
		生活改善クラブ助成金	吉永神根生活改善グループ及び三国生活改善グループが行った食育等の活動に対し補助金を交付する(1/3以内)。 <small>[吉永]</small>	▲
		農業近代化資金利子補給金		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決 算 額	事 業 費	千円	9,454	9,831	5,554
	直 接 事 業 費	千円	0.63人	5,347	3,966
	必 要 人 員	人	14,801	13,797	8,898
	事 業 費 計	千円	3,809	5,830	3,767
	国 庫 支 出 金				
	受 益 者 負 担 金				
	財 源	千円			
財 源					
市 債					
そ の 他 ( )					
一 般 財 源		10,992	7,967	5,131	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成25年度実績
結 果 指 標	結 果 指 標 名	説明	水稲作付面積		
	結 果 指 標 量	a	3,555,651	3,561,664	3,456,459
	対 前 年 比	%	99.1%	100.2%	97.0%
	活 動 コ ス ト	円	7,983,000	9,072,000	7,043,000
単 位 当 た り コ ス ト	円	2	3	2	

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
水稲作付面積	目標値 (A)	4,369,660	4,383,450	4,219,430	4,217,588
	実績値 (B)	3,555,651	3,561,664	3,456,459	到達目標値
	達成率 (B/A)	81.37%	81.25%	81.92%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
水稲作付面積の目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はなく、目標値を上回らないように生産調整を行っている。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥 当 性 の 評 価	市 の 関 与 の 妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
有 効 性 の 評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状 況	拡 充	現 状 継 続	見 直 し	縮 小	整 理 統 合	休 止	廃 止 ・ 完 了
説 明	○						
農家の高齢化や後継者不足等の課題はあるものの、米の経営所得安定対策により、現在の営農を継続して行われている状況である。							

総合評価		総合評価
戸別所得補償制度、経営所得安定対策の直接支払制度の周知を図り事業に取り組むことができた。しかしながら、農家の高齢化や後継者不足等から、現行制度のもとで、耕作面積の増加を推進することが困難な状況である。		総合評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡 充	現 状 継 続	見 直 し	縮 小	整 理 統 合	休 止	廃 止 ・ 完 了
取 組 目 標	○						
当市において、現在の状況を維持することも難しい状況であるが、現行制度のもとで、農家の営農意欲を尊重し、遊休農地の減少につとめる。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		
事業開始年度	昭和47年度	
根拠法令・例規等	該当なし	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目 施策	25 魅力ある農林業の推進
事務事業名	07 畜産振興事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

Plan

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	畜産農家、畜産農家周辺の市民
目的 (何のために)	環境に配慮した畜産経営体の育成。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	環境に配慮した畜産経営を促進する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	畜産振興事業	家畜保健衛生所等関係機関と協力し、適正な畜産経営が展開されるための指導を実施。また、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応する。	○

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.05人	0.04人	0.02人
	事業費計	千円	303	348	209
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他( )	千円			
	一般財源	千円	303	348	209
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	戸	9	8	8
	対前年比	%	100.0%	88.9%	100.0%
	活動コスト	円	303,000	348,000	209,000
	単位当たりコスト	円	33,667	43,500	26,125

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
畜産農家戸数	目標値 (A)	-	-	-	-
	実績値 (B)	8	8	-	到達目標値
	達成率 (B/A)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	8
成果指標設定の考え方・式や説明					

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応については、関係機関との連携を図りながら、畜産農家への指導を今年度も継続して実施する。						

総合評価	
環境に配慮した畜産経営に向けての指導は畜産振興を図る上で必要であり、今後も関係機関との連携を密にして実施していく。畜産農家の増加を求めるのは困難であるため、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応には万全を尽くしていく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

Action

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	今後とも、畜産農家の増加を求めるのは困難であるため、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応には万全を尽くしていく。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度 平成12年度～		根拠法令・例規等 中山間地域等直接支払交付金交付要綱
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進
事務事業名		08 中山間地域等振興事業		担当者 係長 松下 広 信 職・氏名 電話 0869-64-1831 このシート作成に要した時間 5.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者	
目的 (何のために)	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	中山間地域等直接支払制度に取り組む事業及び推進事業		◎
	備前地区農業農村振興協議会事業	備前地区農業農村振興協議会事務運営費負担金。		○
	全国中山間地域振興対策協議会事業	全国中山間地域振興対策協議会事務費負担金。(吉永地区分)		○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	14,428	14,449	14,452
	必要人員費	人	0.15人	1.503	0.23人
	事業費計	千円	15,931	15,479	16,347
	国県支出金	千円	10,546	10,696	10,696
	受益者負担	千円	3,515	3,516	3,516
	財源	千円			
市債					
その他(  )					
一般財源		1,870	1,267	2,135	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明	交付対象面積			
	結果指標量	a	914,941	914,941	914,941
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円	14,061,673	14,061,673	14,061,673	
単位当たりコスト	円	15	15	15	

事業の成果						
交付対象面積	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)					
	実績値(B)		91.5	91.5	91.5	到達目標値
達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い
	市民参画度			C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	中山間地域等直接支払制度3期対策の最終年として、集落協定が締結されている農地が適正に耕作・管理されるよう指導を実施。今後は、法制化のもとに事業が行われることから、円滑に事業実施ができるよう努める。						

総合評価		総合評価
全体的に14集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組み、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされている。今後も管理状況を確認して必要に応じて指導を行う。		ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低い
		B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	中山間地域等直接支払制度が継続して実施されるため、活動組織と連携を図りながらスムーズに事業を推進する。						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Plan

Do

Check

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		
事業開始年度	平成10年度～	
根拠法令・例規等	備前市山村振興事業補助金交付事業	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目 施策	25 魅力ある農林業の推進
事務事業名	09 山村地域等振興事業	
問	担当課(室)	吉永総合支所 管理課
合	職・氏名	参事 高井 利広
先	電話	0869-84-2513
このシート作成に要した時間		時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	山村振興地域(神根、三国地域)
目的(何のために)	農山村活性化のため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農林産物の展示販売等を通し、地域PR及び県内外からの来訪者との交流を深める。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	<p>八塔寺ふるさと村は、茅葺民家、のどかな田園風景などの地域資源を活かしながら、広域的な交流や地域の活性化を推進していますが、少子高齢化や過疎化の進行に伴い、地域を取り巻く情勢は悪化しており、今後も地域間の連携を強化して、各種施策を展開する必要があります。</p> <p>そこで、八塔寺地域内の地域づくりや広域的な交流連携を通じて、活力ある地域づくりを推進するために必要な交流まつりを存続し、そして、自立したまつりへと発展させるため実行委員会が実施しています。地域の活性化及び振興を図るためのイベント事業(八塔寺ふるさと交流まつり)に対し補助金を交付する。</p>	

事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	千円	650	650	650
必要人員	人	0.15人	1.465	0.13人
費用計		2,115	1,965	1,458
国県支出金				
受益者負担				
繰入金				
財源				
市債				
その他( )				
一般財源		2,115	1,965	1,458
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
参加者	説明	ふるさと交流まつり参加者数		
結果指標量	人	500	1,500	800
対前年比	%	-	300.0%	53.3%
活動コスト	円	2,115,000	1,965,000	1,458,000
単位当たりコスト		4,230	1,310	1,823

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
対年度集客数	目標値 (A)	3000	3000	3000	3000
	実績値 (B)	500	1500	800	到達目標値
	達成率 (B/A)	16.67%	50.00%	26.67%	3000
成果指標設定の考え方・式や説明					
集客数の比較：過去の晴天時の最多の来訪客数は2,500人、会場は約3,000人程度の集客が見込めることから目標値を3,000人とした。実績値、平成24年度は15年ぶりの雨天、25年度も天候に恵まれず雨天、また平成26年度に於いても残念なことに雨天で、3年連続の悪天候という結果となっている。達成率は一概に天候によって左右されるとはいえないがかなり影響がある。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	ふるさと交流まつり実行委員会による企画運営を実施している。模擬店の出店、まつりを盛り上げるための演舞、ライブ団体等、多数のボランティア団体の協力を得て、市民をはじめ近隣の市町へ「秋の紅葉」、また「かや葺き民家」が点在する心あたたまるのどかな風景八塔寺地区を中心にふるさと村のPRを積極的に実施した。						

総合評価	
地域活性化のために必要な行事であり、引き続き交流まつりを開催を要する。また限られた予算の中での実施となるが、開催当日の天候の影響により来訪客数に増減があり、ここ3カ年の実施は残念な結果になっているが、八塔寺地域のPRになり地域の活性化及び振興に交流まつりは欠かせないと思われる。	総合評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	各地区において、各種イベントが開催されています。統合廃止も考えられますが、地域活性化のためにも今後も引き続き継続が望ましい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Do

Check

C

C

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	ふるさと館H10.12～、農園H9.12～、つり堀H5.3～、紅葉会館H7.7～	根拠法令・例規等	各施設設置条例、設置条例施行規則	
大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	吉永総合支所 管理課	
中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	参事 高井 利広	
小項目 施策	25 魅力ある農林業の推進	電話	0869-84-2513	
事務事業名	10 山村地域活性化施設管理事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	観光客、神根地区民外	事業の意図する成果とつながら成果指標を設定
目的(何のために)	施設の適正な管理と効率の良い運営及び出先機関としての機能維持	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施設の適正な管理により、観光客・利用者の増加が期待できる	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
南方つり堀公園管理運営事業	観光客と市民のふれあいを深め、地域住民の就労機会の増大を図ることを目的として設置された南方つり堀公園の管理運営	○
八塔寺ふるさと農園管理運営事業	豊かな自然に恵まれた地域資源を活用し、都市住民と農村住民の交流と共生を図るとともに、農業農村振興と活性化に寄与することを目的として設置された八塔寺ふるさと農園の管理運営	○
紅葉会館管理運営事業	中山間地域の農業等振興と住民福祉を向上させ、地域の活性化を図る。また、地区公民館として、生涯学習の中核として、様々な学習の機会や活動の場を提供するとともに、自発的な活動を奨励し、地域社会の形成や文化の振興を図ることを目的に設置された紅葉会館の管理運営	◎
神根生活改善センター管理運営事業	山村地域住民の生活の合理化、近代化並びに教養の向上及び福祉増進等の総合的かつ拠点的な管理運営	▲
特産品処理加工施設管理運営事業	地域住民の地場産業の発展と雇用機会の創出を図ることを目的として設置された三国特産加工施設の管理運営	▲
八塔寺森林浴公園管理運営事業	自然環境にある森林を保護するとともに、森林の観察及び探求を通じて市民の自然への理解及び自然とのふれあいを深め、もって市民の福祉の増進を図る	▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	6,830	7,420	6,459
	必要人員(人)	千円	1.05人	1.02人	1.14人
	必要人員(人)	千円	2,974	2,835	4,013
	事業費	千円	9,804	10,255	10,472
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他( )	千円	41	41	41
一般財源	千円	9,763	10,214	10,431	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	南方つり堀公園、八塔寺ふるさと農園、紅葉会館の業務委託件数		
	対前年比	%	3	3	3
	活動コスト	円	9,804,000	10,255,000	10,472,000
	単当たりコスト	円	3,268,000	3,418,333	3,490,667

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
直接事業費(南方つり堀公園、八塔寺ふるさと農園、紅葉会館)	目標値(A)	7262	6489	7049	前年度実績の5%減
	実績値(B)	6830	7420	6459	到達目標値
	達成率(B/A)	94.05%	114.35%	91.63%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
対前年度の直接人件費の比較					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
必要性	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
		<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 最も適切な手段を求め職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できようである	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	C
		<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	C
		<input type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	前年度と同様に、施設の維持管理委託(指定管理を含む。)をすることで、施設を適正に維持管理し、地域住民及び観光客が快適・安全に施設を利用できる状態を維持する。また、年間を通して利用のない施設についても適正な管理に努める。						

総合評価		
施設の中には年間を通して使用されていない施設もあるが、概ね昨年度と同様に地区住民及び観光客に利用されている。今後も、市と受託者(指定管理者)が相互に協力し、地区住民及び観光客のニーズに合った快適・安全な施設の管理運営に努め、効率的かつ効果的な施設の管理を行い、経費の削減を図りたい。また、茅葺屋根等施設の老朽化も進んでいるため、今後、計画的な修繕の必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い	B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	地区住民及び観光客のニーズに合った安全・快適な施設の運営に努め、効率的かつ効果的な施設の管理を行い、経費削減を図りたい。また、年間を通して利用されていない施設については、施設の廃止を含め検討する必要がある。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標から有効性を評価し留意しな

Plan

Do

Check

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成26年度～	根拠法令・例規等	多面的機能支払交付金実施要綱
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室) まち産業課 合 職・氏名 係長 松下 広 信 先 電 話 0869-64-1831 このシート作成に要した時間 5.0 時間
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	
事務事業名		11	多面的機能支払交付金事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農振農用地地域内で、事業の目的を理解し、共同活動に取り組む。	
目的(何のために)	構成員による共同活動を通じ、取組地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	できるだけ多くの地域に参加してもらって、住民独自で地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	多面的機能支払交付金事業		○
	事業の説明	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するために、農業者による農地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動と地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、多面的機能の増進を図る活動を実地したり、施設の長寿命化のための活動を行う。		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	2,169	2,172	7,522
	必要人員	人	0.18人	0.22人	0.13人
	事業費	千円	3,649	3,875	8,834
	国県支出金	千円	1,084	1,085	5,642
	受益者負担	千円			
財源	千円				
繰入金	千円				
市債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	2,565	2,790	3,192	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標名	説明	交付対象面積		
	結果指標量	a	5,617	5,617	11,374
	対前年比	%	100.0%	100.0%	202.5%
	活動コスト	円	3,649,000	3,875,000	8,834,000
単位当たりコスト	円	650	690	777	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
事業への交付対象面積	成果指標名	目標値(A)	5617	5617	5617	14251
		実績値(B)	5617	5617	11374	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	202.49%	
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
市との関与の 妥当性 必要性		<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
市民ニーズ		<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	B
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	B
		<input checked="" type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	
		<input type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	B
		<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	B
		<input type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である	B
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある	
		<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
		<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		<input type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
		<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	
		<input type="checkbox"/>	成果指標の到達目標値は達成できそうである	B
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている	B
		<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		<input type="checkbox"/>	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	B
		<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		<input type="checkbox"/>	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
		説明	平成24年度から平成28年度までの5年間の事業期間として農地・水・環境向上対策事業として推進したが、平成26年度から多面的機能支払交付金事業と変更になり、6つの活動組織が事業実施。平成27年度からも3つの活動組織が取り組む予定であるため、円滑に事業実施ができるよう支援する予定である。						

総合評価		総合評価
多面的機能支払交付金事業として移行組織1つと新規5つの計6つ活動組織が取り組むこととなったが、円滑に事業実施を行うことができた。		B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
		取組目標	多面的機能支払交付金事業が円滑に推進できるよう、活動組織と協力しながら推進する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			事業開始年度		平成13年度					
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	根拠法令・例規等			なし		
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)			まち産業課	
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	合	職・氏名			主事 山本 誉貴	
事務事業名			12	農作物被害防止施設設置事業			先	電話		0869-64-2177
								このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の目的		<b>Plan</b>
対 象 (誰・何に対して)	鳥獣による農作物被害防止のため、防護柵を設置する農業者。	
目 的 (何のために)	有害獣による農作物の被害を防止し、農業者の生産意欲の向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	有害獣による農作物の被害防止を図ることで農業所得の安定と農業者の生産意欲の向上につなげる。	

事業の実績			<b>Do</b>
細 事 業 名	事業の説明		優先度
農作物被害防止施設設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害防止策として獣害防止施設を設置する農家等に対して予算の範囲内において原材料費を補助		◎
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	7,208	6,836	394
	必要人員費	人	0.14人	1.111	0.25人
	事業費	千円	8,319	8,374	525
	国庫支出金		1,273	2,721	919
受 益 者 負 担 額	千円				
市 街 入 金 債					
その他( )					
一 般 財 源	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%		7,046	5,653	
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
説明	設置距離				
結 果 指 標 量	m	10,458	8,611	1,066	
対 前 年 比	%	-	82.3%	12.4%	
活 動 コ ス ト	円	8,319,000	6,836,000	919,000	
単 位 当 たり コ ス ト	円	795	794	862	

事業の成果							(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値		
		目標値(A)			10,000m		
設置距離 (m)	実績値(B)	10458	8611	1066	到達目標値		
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
成果指標設定の考え方・式や説明							

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	<b>Check</b>
妥当性の評価	市の関与の	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 <b>B</b>
	妥当性の	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 <b>B</b>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H27年度) の改革改善内容	
状 況	拡充 <input type="radio"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説 明	農作物の被害防止に有効な手段でもあり、広報等で積極的なPRし、集落ごとの取組みを推進していく。

総合評価	
有害獣による農作物被害は増加傾向にあり、農業者からの要望も増えていることから、本事業の実施により被害防止を図ることは、農業者の生産意欲の向上を促進し、農業振興につながるものと考えられる。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 <b>B</b>

平成28年度の方向性・取組目標		<b>Action</b>
方 向 性	拡充 <input type="radio"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>	取組目標
有害獣による農作物への被害は増加傾向にあり、地区単位での取組み等を助言するとともに、要望に対して柔軟に対応していく。		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	森林病虫害等防除法	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		担当課(室)
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進		まち産業課
事務事業名		13	森林普及振興事業	職・氏名	係長 松下 広 信	
				電 話	0869-64-1831	
				このシート作成に要した時間	5.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	森林所有者、森林利用者等	
目 的 (何のために)	生活環境保全の整備と管理	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	森林の保全培養と森林生産の増進を図ることにより、国土の保全と災害防止等	

事業の実績			Do
細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度	
生活環境保全林管理事業	伊部区有林管理会へ大滝山地区内の生活環境保全林の除伐・刈払いの委託を行う	○	
水源林整備事業	作州かがみの森林組合へ水源林の除間伐の委託を行う	○	
林政事業	伐採届、保安林内作業許可申請の進達等林政一般事務	◎	
森林整備計画等事務	森林整備計画に係る事務	○	
森林管理巡視事業	森林保護等を守るため森林組合が巡視を行う(吉永)	○	
森林総合利用施設管理運営事業	望ヶ丘のキャンプ場の管理(吉永)	○	
保健保安林管理事業	吉永地区の保健保安林の管理(吉永)	○	
松くい虫予防事業	日生大多府島に薬剤の地上散布を行う(4ha 2回実施)	○	
森林整備地域活動支援事業	森林整備地域活動支援交付金事業実施による交付金の交付	○	
緑の少年隊活動事業	みどりの少年隊への助成(備前中みどりの少年隊、三国みどりの少年隊)	○	
県緑化推進協会事業	各種団体への負担金等	○	
県林業改良普及協会事業	各種団体への負担金等	○	
募金及び植樹事業	緑化券並の推進を行うとともに、市内緑化推進団体へ緑化樹(ツツジ、肥料等)の現物支給を行う	▲	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決 算 額	事業費	千円	7,513	0	6,858
	必要人員	人	0.29人	0.00人	0.37人
	事業費	千円	10,116	0	10,049
	国県支出金	千円	3,188	1,502	1,502
	受益者負担	千円			
財源	千円				
市債	千円				
その他( )	千円	71	129	129	
一般財源	千円	6,857	-1,631	8,418	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	ha	4	4	4
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,730	1,498,000	928,000
	単位当たりコスト	円	433	374,500	232,000

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
松くい虫予防事業地上散布要望面積	目標値(A)	4	4	4	4
	実績値(B)	4	4	4	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
松くい虫予防事業地上散布の効果により散布要望面積が漸次減少していく。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
市 民 ニ ー ス	市 民 ニ ー ス	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効 率 性 の 評 価	コ ス ト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説 明	松くい虫の予防事業に関しては地元要望と被害状況を鑑み今後の事業の継続を考える。						

総合評価	
生活環境保全等の整備等は災害防止の観点からも継続していく必要度は高いが、松くい虫の予防事業は県内の事業実施状況や費用対効果等を検証するとともに、地元の意見を考慮しつつ検討していく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 低 高

平成28年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取 組 目 標	松くい虫の予防事業に関しては地元要望と被害状況を鑑み今後の事業の継続を考える。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな



備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和46年度以前	根拠法令・例規等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
総合計画	大項目	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)
	中項目	基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	先	職・氏名
	小項目	施策	25 魅力ある農林業の推進		主事 山本 晋貴
事務事業名		14	猟政事業	電話	0869-64-2177
				このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市内で農林水産物を生産している農家等	
目的(何のために)	鳥獣による農林水産物及び人畜への被害防止	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	有害鳥獣の数を適正な駆除により、バランスのとれた数に保つことにより、農作物被害の減少を図る	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
有害鳥獣捕獲柵設置補助金	有害鳥獣捕獲柵制作に係る原材料費の補助	○	
有害鳥獣駆除事業補助金	有害鳥獣駆除班等に対する活動補助、駆除奨励金等の事務	◎	
有害鳥獣駆除事業	駆除班等に狩猟期間以外の捕獲許可を行い、有害鳥獣の駆除を推進する	◎	
有害鳥獣被害防止総合対策事業	備前市鳥獣被害防止対策協議会に対し補助を行うとともに、交付金等の事務を行う	◎	
猟政事務事業	猟友会等の事務	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	5,324	34,655	35,525
	必要人員(人)件費		0.93人	9,397	7,782
	必要人員(人)費		14,721	42,437	46,824
	国県支出金	千円	1,146	1,780	15,923
	受益者負担		3		
財源	市				
	その他( )				
	一般財源		13,572	40,657	30,901
	受益者負担比率	%	0.0%	-	-
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	説明			有害鳥獣捕獲数	
	結果指標量	羽・頭数	575	3,176	3,158
	対前年比	%	-	552.3%	99.4%
	活動コスト	円	2,255,000	32,005,000	25,821,000
	単位当たりコスト	円	3,922	10,077	8,176

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
		目標値(A)			2400	
鹿・猪の駆除頭数	実績値(B)	481	3066	3083	到達目標値	
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						
鹿・猪の農林水産物への被害が多いことから、年間で鹿1600頭、また猪は800頭の捕獲を目標とする。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください > <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低 いや通や低い 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低 いや通や低い 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業についてはNP0、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低 いや通や低い 高 低 い
有効性の評価	目的達成度		B
	市民参画度		B

進行年度(H27年度)の改革改善内容		拡充	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	有害鳥獣による農林水産物の被害は継続していくものと考えられるため、岡山県が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業を活用するとともに、捕獲者の捕獲技術を向上させ、有害鳥獣の個体数減少を図る。						

総合評価		総合評価	B
鳥獣の保護と有害鳥獣による農林水産物の被害防止という相反する観点から事業を進めていかなければならないが、鹿・猪等の数が適正限度数を超過している現状からは、この事業の継続は必要であり被害状況によって拡大していかなければならないと考えられる。		A B C D E 高や普通や低 いや通や低い 高 低 い	B

平成28年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	捕獲者の人数を増やし、今まで以上に鹿・猪等の個体数を減少させ、有害鳥獣による農作物等への被害を減少させる。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標に留意しながら